



ごてんば

市議会だより

第80号

冬

発行/御殿場市議会 編集/広報委員会 御殿場市萩原483 0550-82-4323 0550-82-4326

<http://city.gotemba.shizuoka.jp/gikai/gikai.html>

世界文化遺産 富士山の眺望スポット！



いつまでも
富士山を
世界遺産に



国道138号



乙女駐車場



平和公園

※「御殿場市総合景観条例」における眺望遺産候補の一部

もくじ

Contents

- 一般質問(10人) 2~6 ページ
- 12月定例会議案一覧 7 ページ
- 意見書、議場見学、議員懇談会 8 ページ
- 2市1町議員研修会、行政視察受入れ報告 9 ページ
- 平成25年市議会全員協議会の報告 10 ページ
- 行政視察報告 11 ページ
- 議会Q&A、議長日記、3月定例会の予定 12 ページ
- 編集後記 12 ページ

12月定例会

12月定例会は、12月3日から12月18日までの16日間開催されました。

当局から提出された議案27件、議員提出議案1件が審議され、原案どおり決しました。

一般質問



佐藤朋裕 議員
| 改新 |

高齢者福祉サービス、介護保険事業等について

問 24時間対応の「定期巡回・随時対応サービス」の導入見込みについて伺う。

答 次期介護保険事業計画の策定に当たり、導入に向けた検討を進めたいと考えている。

問 高齢者の住まいを確保するための対策について伺う。

答 住み慣れた住まいで、介護サービスを受ける生活を望む高齢者の方は多いが、中心市街地に高齢者向けの住宅を整備し、介護サービスを提供することも一つの方法と考えている。高齢者の住まいや生活についてのニーズの把握に努め、慎重に検討していく。



財産区繰入金を「用途を明確にした一般財源扱い」としたことについて

問 「用途を明確にした一般財源扱い」の当局の見解及び今後同じ扱いとする事例の有無について伺う。

答 一般財源と言い切らないのは、合併協定書に基づき予め予定事業を決め、協力割合に基づいて繰り入れを行ってきたためである。平成25年度においては計画どおりの起債が必要であり、この措置はあくまでも臨時的なものである。今後、同じ扱いとする事例については、今のところ特にない。

問 地区協力金としての法人寄付金に対する取り扱いについて伺う。

答 目的を指定した寄付金は、目的の事業に特定財源として充当し、起債算定上も控除財源となる。

問 一般財源扱いとした際の、一般会計決算の処理について伺う。

答 繰入実績が明確にわかるよう配慮する。



黒澤佳壽子 議員
| 市民ネット・なでこ |

御殿場市の地域における子育て支援について

子ども子育て支援新制度を踏まえ、行動計画の地域子育て支援事業の検証が肝要と考える。

問 多様な子育て支援サービスの充実について。

答 子ども家庭センターを中核とし、各種事業を展開。臨床心理士による専門相談も実施。保育所、幼稚園では地域との連携を大切に各種事業を実施。

問 子育て支援ネットワークづくりについて。

答 保健センターとも連携。地区の子育てサロンに保育士も派遣。交流相談の場の提供と、各機関の役割分担を強化する。

問 「子ども・子育て会議」における子育て支援への役割について。

答 子ども子育て支援事業の実施状況を点検評価し改善を促し、地域の実情に即した支援施策の更なる推進を担う。

小学校教育の学力分析と学力向上のための対策について

問 全国学力テストの結果を踏まえて、当市の小学校学力の現状と分析について。

答 国語、算数ともに全国平均を下回る。テスト形式の不慣れも要因の一つ。生活面は健全である。

問 市独自の学力向上対策は。

答 学校毎の改善策の立案、教職員の学習指導要領の理解、「付きたい力」の明確化、教育委員会による学力学習状況の分析、教育施策の検証改善、教職員の研修、学力の定着指標表の作成、学校支援員の増員等を推進。

問 外部人材による補充学習、コミュニティースクールの導入について。

答 導入には課題もあるが、視察・研修を進め、地域性を含めて検討、研究をしていく。



小学校の授業風景



杉山章夫 議員
| 至誠・清風会 |

当市における「中心市街地活性化」と「商業圏域の形成」について

問 当市の中心市街地設定区域はどこか。

答 JR御殿場駅を中心に幹線道路に囲まれた約85haの区域である。

問 懇話会による熱意と前向きな議論により、課題が解決できたとように、駅西側地区も懇話会を立ち上げていく考えは。

答 必要に応じ、懇話会を立ち上げ、住民主体のまちづくりにつなげていく。

問 市道104号線は富士山の景観を配慮し電線の地中化を行う計画がある。同時に歩道の整備も行うべきではないか。

答 整備計画にはないが、ポツポツ広場を起点とし、景観推進事業の一環として、歩道整備を目指す。



ポツポ広場からの富士山の眺望

問 箱根乙女口側の開発で第2種住居地域への用途変更が予定されている。まちづくりをどのように描いているのか。

答 地区計画上で、風俗施設等を制限し、住環境の保護を行う。

問 市内企業と連携し、あさぎり号を活用して、観光客の誘致とともに、乗降客の増加を図るべきではないか。

答 議員から提案された企画も含め、JR東海と小田急電鉄に対し、要望活動を継続していく。

問 郊外への大型店進出等、ドーナツ化現象が進む。既存商店街活性化も含め、中心市街地活性化を行う中で、ふるさと財団の活用と商業圏域の形成をどう行っていくのか。

答 地域再生事例を調査・研究し、商店街の再生、活性化、商業圏域の形成に全力を注ぐ。



鎌野政之 議員
| 市民21 |

市営住宅について

問 市内の市営住宅を含めた賃貸住宅の現状について。

答 市内には約1万2000戸の賃貸住宅があり、入居率は7割程度である。市営住宅は17団地897戸で、入居率は9割となっている。

問 福祉施策上の現況について。

答 身障者、高齢者の入居状況は、世帯数は491戸で約6割。平屋及び中層耐火住宅の1階部分の戸数は511戸で、この内車椅子対応のバリアフリー住宅を93戸設置しており、身障者、高齢者の入居を優先的にしている。

問 市債の残高や償還額ほどのようになっているか。

答 市営住宅の市債残高は15億8700万円余で、毎年2億円の償還を行っている。

問 管理運営にかかる組織体制は。

答 職員4名、臨時職員3名、修繕担当技士2名が従事し、予算総額は1億7000万円余で対応している。

問 今後の市営住宅の在り方について。

答 社会情勢の変化、事業の進捗状況、定期点検の結果に応じて見直しを考える。

問 生活保護世帯の家賃と住宅扶助費について。

答 生活保護世帯の3分の1の96世帯114名が入居しており、住宅扶助費は複数人数世帯で上限4万3300円が支給される。

問 高齢者は各種施設や制度の充実で対応可能と思われるので、今後は身障者用住宅に力を入れるべきと考えるが。

答 今後、身障者対応の施設改善を図っていく。

問 897戸を維持する長寿命化計画は見直しが必要では。

答 直接建設型から借上げ型へ転換を進め、変化に対応していきたい。



市営住宅 永原第1団地

一般質問



神野義孝 議員
| 市民21 |

水害・土砂災害対策について

伊豆大島の土砂災害の拡大は、土砂災害への危機意識・備え・指示の方法に一因がある。当市は火山灰地層であり、地球温暖化と地域開発により大きな水害等の恐れもある。市の対策について伺う。

問 警戒区域等の指定と周知は。

答 県は、平成25年3月、市内37箇所を土砂災害警戒区域や特別警戒区域に指定した。関係する区がそれぞれ11区と3区あり、住民説明会や広報ごてんば等で周知した。今後は、水防計画への警戒区域位置図の明示や防災マップへの掲載等、情報の共有化に努める。

問 訓練の現状と今後の予定は。

答 市水防職員の訓練及び防災リーダー研修会での水防訓練を実施している。今後は、防

災マップに土砂災害警戒区域や水害の危険箇所等を反映させ、該当する地域において情報伝達訓練や避難訓練等を実施する。

問 災害発生の際の体制の取り方は。

答 事前配備から水防判定会の招集、第1次から第3次までの水防本部の非常配備、災害発生時は災害対策本部への移行等、状況に応じた体制を取っている。

問 避難勧告等の発令の仕方は。

答 早い時点から気象情報や注意情報を市民に伝達するとともに、早めの避難勧告等の発令を心掛けている。

問 住民が行動する場合の留意点は。

答 避難場所、経路、危険箇所及び夜間における注意点等を予め熟知し、日頃から家族内で確認しておき、周囲の状況に応じた行動を取ることが、命を守り安全な避難につながる。



水害・土砂災害への備えを！



勝間田博文 議員
| 公明党 |

幼稚園・保育園の連携と今後の方針について

問 「子ども育成課」を市長部局である福祉部門の中に設置した背景について伺う。

答 園舎施設の関係、事務に係る職員の職種及び事務の煩雑さなどを熟慮した。当市において、子育て支援に係る課の多くが健康福祉部門の所管である。関係各課との連携を強化し、新制度に向けて円滑に対応することと更なる子育て支援の充実を図ることが必要である。

問 福祉部門、教育部門の今後の課題について伺う。

答 福祉部門では、現在の事務と大きく変化することはない。教育部門では、窓口を一本化しても、法律により公立幼稚園に関する教育委員会の権限自体は移管できないので、幼稚園の事務をどこまで「子ども育成課」に移管するのかが課題である。

「教育指導センター」について

問 「教育指導センター」の設置の背景と目的、効果について伺う。

答 教職員の年齢構成が二極化しているため、教職員研修の充実が一層必要であることが背景にある。これを受け、教職員の指導・支援を行うとともに、現状の分析を行い有効な施策を立案することが「教育指導センター」設置の目的である。設置による効果として、①「教職員の指導力や授業力の向上」②「子ども達への直接的な指導効果」③「当市の教育の現状調査・分析などを専門的に行うことによるより有効な教育施策の実施」等が期待できる。





芹沢修治 議員
| 市民21 |

て 当市の可燃ごみ減量施策について

問 PFI手法による新ごみ処理施設は計画処理量に対し、可燃ごみの増・減量によって、どのような影響があるか。

答 小山町も含め計画処理量は3万200トンと定められており、実質ごみ量の増減に応じて、1トン当たり210円が増減となる契約である。平成24年度実績では年間36万円余が減額となる。このようなことから、今後ごみの減量化に努める。

問 「一般廃棄物処理基本計画」の減量目標値に対して、過去2年間、目標が未達成であり、是正の仕組みをつくるべきと思うが、当局の見解は。

答 今年度は大きく4つの減量施策に取り組んでいるが、成果として数値に現れるまでには多少の時間を要する。基本計画は平成27年度に、減量に向けた施策の再検討に臨む。

問 今年度「御殿場市ごみ減量等推進懇話会」より、提言書が提出されたが、今後の方針について伺う。

答 提言書等をもとに市長から「ごみ減量等推進審議会」に対し、分別区分及び指定ごみ袋制度について諮問させていただく。今後、小山町と調整を図り方針決定をしていく。

問 北海道士別市の堆肥化施設は、当市「ゆめかまど」と同様な方式で約6倍の生ごみを処理している。機械化・自動化され、臭気の漏洩（ろうえい）も少なく、作業環境は良好であり、事業費も安価である。当市も生ごみ堆肥化施設の拡大を検討したらいかがか。

答 再資源化の重要性に鑑み、当面は現施設での処理を継続する中で、運転等のノウハウの蓄積に努める。



北海道士別市の堆肥化施設



田代耕一 議員
| 創成 |

農業基盤整備（ほ場整備事業）を生かした地域の活性化の取り組みについて

問 27年度からの柴怒田・上小林地区の事業を26年度中に推進する意思はあるのか伺う。

答 今後、地元関係者との調整を行い、ほ場整備準備会等の組織を立ち上げ、26年度には事業区域の拡大を図っていく。

問 新東名御殿場インターチェンジ周辺の経済活性化のため、農地以外の土地利用の計画について見解を伺う。

答 今年度から土地利用可能性調査に着手し、対応できる事業を整理し、農産物の生産から加工、販売に至る6次産業化や市街化調整区域で可能となる土地利用の可能性を検討していくものである。

当市の水資源保全に対する取り組みについて

問 地下水全般に対しての基本的な考え方を伺う。

答 地下水の状況を把握し、有効かつ適正な利用に努めていくことが大切である。また、水の循環利用の推進等の基本施策を推進している。

問 地下水に関連するこれまでの行政指導と、「地下水保全に関する条例」制定についての見解を伺う。

答 これまで、指導要綱・要領等を制定し行政指導を行っており、適正な運用が図られてきた。様々な観測や調査結果をもとに現状を把握し、状況に応じた地下水の適正利用の推進や、水源の保全等が重要である。今後、県が実施する「地下水賦存（ふぞん）量調査」の結果に基づき、条例の制定を進めていく。



かがやき地区からの富士山の眺望

一般質問



高木理文 議員

無会派(日本共産党)

「御殿場みくりやそば」の今後の展開について

問 普及促進活動の費用対効果について伺う。

答 アピールノウハウ御殿場から、今年度は280万円の交付金を受け活動中である。普及促進活動は、御殿場の知名度向上と地域活性化を目的とした活動である。昨年度は市内の店舗の売り上げが約20%アップした。

問 そば粉の地産地消の推進と課題を伺う。

答 御殿場産そば粉は収穫量の増減が大きく、安定供給が困難である。今後は品種研究や耕作方法についてJAや県の指導を仰ぎ、地産地消に心がけていく。

問 普及促進活動の推進体制は大部分が職員の出役とボランティアにより支えられている。課題を伺う。

答 現状の活動体制が市民協働事業の最高の形。職員の健

康管理には留意し、振替休暇の確実な取得に努める。

富士山世界文化遺産登録に対応した当市の取り組みについて

今後、文化財等も含め、富士山全体を一体のものとして保護・保全することが求められる。

問 新たに設置される「富士山・観光室」の役割を伺う。

答 富士山を生かした観光行政の推進である。

問 構成資産や地域資源を生かす取り組みと課題を伺う。

答 広域的な管理計画の策定と実施が必要になる。人材の確保、育成や展示管理体制づくりが課題である。眺望などの地域資源を生かしたマップの整備も進める。

静岡市青葉公園の振舞隊活動



構成資産須山口登山道(現在の御殿場口登山道)



本多丞次 議員

創成

環境にやさしい自動車に対する当市の取り組みについて

私たちの生活に自動車は必要不可欠である。近年、低排出ガス車や、排気ガスが出ない電気自動車も徐々に増加している。また、電気自動車開発を新たなビジネスチャンスと考える企業も出てきた。

問 電気自動車関連企業の優遇や誘致、また使用者や乗り入れする観光客の優遇制度は。

答 当市進出企業には、用地取得・新規雇用に最大3億円補助する「御殿場市地域産業立地促進事業補助金制度」がある。これを活用し、積極的に誘致を進めていく。電気自動車の使用者や観光客の優遇については、近隣市町や関係機関と連携しながら検討していく。

問 公共施設に充電器を設置する考えは。

答 誰もが使用できる電気自動車充電施設は必要不可欠である。急速充電器の設置は、初期導入費用が相当額必要となるが、国や県の補助制度などを調査の上、公共施設への導入を検討し、積極的に進める。

問 公用車に電気自動車を導入する考えは。

答 購入後10年を経過し、走行距離が10万キロ以上になっている公用車のうち、整備等で経費がかかるものから順次更新を行っている。環境性能も重視し、低排出ガス車、燃費効率向上車を導入している。また、電気自動車等の導入も検討している。

東部総合庁舎の急速充電器



充電施設不足により充電渋滞発生!

(いずれの議案も全会一致で可決されました。)

(補正予算 9件)

- 平成25年度御殿場市一般会計補正予算(第3号)について
- 平成25年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について(生活環境部)
- 平成25年度御殿場市観光施設事業特別会計補正予算(第1号)について(産業水道部)
- 平成25年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算(第1号)について(健康福祉部)
- 平成25年度御殿場市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)について(産業水道部)
- 平成25年度御殿場市介護保険特別会計補正予算(第1号)について(健康福祉部)
- 平成25年度御殿場市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について(産業水道部)
- 平成25年度御殿場市公設浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)について(産業水道部)
- 平成25年度御殿場市上水道事業会計補正予算(第1号)について(産業水道部)

(条 例 10件)

- 御殿場市子ども子育て会議設置条例制定について(健康福祉部)
- 御殿場市総合景観条例制定について(都市建設部)
- 御殿場市緊急地震対策事業基金条例制定について(危機管理室)
- 延滞金の利率の特例に関する条例制定について(総務部)
- 御殿場市部等設置条例の一部を改正する条例制定について(企画部)
- 御殿場市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について(総務部)
- 御殿場市税賦課徴収条例の一部を改正する条例制定について(総務部)
- 御殿場市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例制定について(生活環境部)
- 御殿場市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について(生活環境部)
- 御殿場市営住宅条例の一部を改正する条例制定について(都市建設部)

(その他 8件)

- 御殿場市東山旧岸邸の指定管理者の指定について(生活環境部)
- 御殿場市総合体育施設の指定管理者の指定について(生活環境部)
- 御殿場市馬術・スポーツセンターの指定管理者の指定について(生活環境部)
- 御殿場市森林公園の指定管理者の指定について(産業水道部)
- 御殿場市営駅南駐車場の指定管理者の指定について(産業水道部)
- 御殿場市都市公園の指定管理者の指定について(都市建設部)
- 秩父宮記念公園の指定管理者の指定について(都市建設部)
- 市道路線の認定について(都市建設部)

(議員提出議案 1件)

- 国立ハンセン病療養所職員削減を中止し医療・看護・福祉体制の充実を求める意見書の提出について



国立ハンセン病療養所職員削減を中止し医療・看護・福祉体制の充実に求める意見書

平成8年、強制隔離を骨格とする人権侵害の、らい予防法が廃止され、平成21年4月にハンセン病問題の解決の促進に関する法律、いわゆるハンセン病問題基本法が施行された。

同法は、その基本理念において、ハンセン病問題に関する施策は、国の隔離政策による被害を可能な限り回復することを旨として行われなければならないとしており、また同法第7条では、「国は、国立ハンセン病療養所において、入所者に対して、必要な療養を行うものとする。」、第11条では、「国は、医師、看護師及び介護員の確保等国立ハンセン病療養所における医療及び介護に関する体制の整備のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」とされている。

現在、入所者の平均年齢は82歳を超え、高齢化、障害の重度・重複化に対応した医療・看護・介護体制の強化は喫緊の課題となっており、ハンセン病療養所の医療等の体制は、国家公務員の定員削減計画

によって、連年にわたって職員数が削減され続けており、入所者の療養生活に多大な支障が生じ、入所者から不安の声が寄せられている。

よって、国会及び国においては、ハンセン病療養所入所者に十分な医療及び生活を最後まで保障する責任を有していることを深く自覚し、入所者の医療・生存権を最後の一人まで保障すべく、左記の点について格段の措置を講じられるよう、療養所所在都市として強く要望する。

記

- 1 国家公務員の定員削減計画の対象から国立ハンセン病療養所職員を除外すること。
- 2 国立ハンセン病療養所の賃金職員の早期定員化に向けた長期計画を策定すること。
- 3 国立ハンセン病療養所の医師・看護師・介護員ほか行政職
- 4 療養所の将来構想実現に向けて地域開放の方針を示すとともに、療養所の敷地や施設、現在有する力を地域社会で活用できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先

衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 厚生労働大臣

議場見学

10月22日に御殿場東小学校、10月23日に朝日小学校の3年生が議場見学に来ました。



一生懸命、説明を聞いて、たくさんメモをしてくれました!

議員懇談会

平成26年1月22日に、第1回議員懇談会を開催しました。

「議員懇談会」は、平成25年9月に議会改革特別委員会から提言されたもので、地方行政にかかる様々なテーマについて、広く研究し、議員間で自由に意見交換をすることにより、議員の資質の向上を図ることを目的として、開催するものです。

テーマ

- 1 国立駿河療養所の将来構想及び現状と問題点について
(説明者) 駿河療養所入所者 自治会会長 ほか
- 2 コミュニティF M活用事業について
(説明者) エフエム御殿場 設立準備室長
- 3 旧清掃センター(湯沢平)跡地等の利用計画について
(説明者) 企画課長



2市1町議員研修会

11月18日に御殿場市、裾野市、小山町の2市1町の議会において、議員の資質向上を図るため、合同で議員研修会を行いました。

会場 ホテル御殿場館21

テーマ

「富士山 世界遺産
—これまでの道のり
—これからの取組—」

講師

静岡県 文化・観光部 交流企画局 富士山世界遺産課保存管理班 班長 小野 聡 氏

内容

平成25年6月に、富士山が世界文化遺産に登録されるまでの経緯や、今後の課題などについて説明があり、「登録はゴールではなくスタート」であると認識させられる内容でした。



行政視察受入れ報告

各県市町の議員が視察に訪れ、当市の施策を研修し、施設等を見学されました。

7月30日 三重県伊賀市議会

・議会だよりの編集方法について

8月1日 佐賀県小城市議会

・市民交流センター事業について

8月19日 静岡県議会

・富士山を活かした観光施策、御殿場市景観計画について

8月24日 熊本県菊池市議会

・「富士山樹空の森」施設概要について

10月23日 京都府精華町議会

・御殿場市の防災対策について

10月23日 埼玉県深谷市議会

・アウトレットモール誘致について

10月30日 沖縄県議会

・東富士演習場の使用協定の運用の実態について

11月7日 佐賀県唐津市議会

・東山旧岸邸整備事業について

11月8日 愛知県愛西市議会



愛知県愛西市議会



佐賀県小城市議会



・議会広報編集について
11月21日 茨城県神栖市議会
・福祉行政について
11月21日 大分県玖珠町議会
・東富士演習場に係る諸課題について



福岡県嘉麻市議会

平成25年市議会全員協議会の報告

～全員協議会の件目からみる市行政のうごき～

2月13日

- ・平成23年度決算連結財務書類の作成と公表について（総務部）
- ・新型インフルエンザ等対策の概要について（健康福祉部）
- ・御殿場市国民健康保険の財政状況と税率改定について（生活環境部）
- ・御殿場市芸術文化振興基本方針（案）について（生活環境部）
- ・御殿場市公共建築物等の木材利用推進プランについて（産業水道部）



5月15日

- ・第4次御殿場市障害者計画の策定について（健康福祉部）
- ・（仮称）印野こども園について（健康福祉部）
- ・開発条例制度の適用による宅地創出について（都市建設部）
- ・御殿場市景観計画中間報告について（都市建設部）

11月14日

- ・「（仮称）御殿場コミュニティ放送局」開設に係る支援について（企画部）
- ・御殿場市病院群輪番制病院施設整備事業について（健康福祉部）
- ・平成25年度御殿場市財政計画について（総務部）
- ・第三次御殿場市総合計画後期基本計画実施計画（平成26・27年度（平成28年度））の策定について（企画部）
- ・（仮称）御殿場市子ども・子育て会議について（健康福祉部）
- ・御殿場市景観計画（最終案）について（都市建設部）
- ・平成24年度水道料金徴収等業務委託の実績について（産業水道部）
- ・地方公営企業法等の改正に伴う会計基準の改正について（産業水道部）



12月12日

- ・旧食肉センター跡地財産処分と今後の利用計画について（産業水道部・都市建設部）

◆ 全員協議会とは？ ◆

「市政及び議会の重要事項に関し、協議または調整を行うための場」として設置しています。
（御殿場市議会会議規則 第158条）



行政視察報告

福祉環境委員会（1月24日）

藤枝市では、県内で先進的に取り組んでいる「発達障害者（児）の支援施策」について視察した。

「母子保健係」と「子ども家庭相談センター」が連携し、健康診査や保護者・幼稚園・保育園などでの相談を通じて発達に障害の見られる子どもを早期に発見し、その後、子どもたちの支援はもちろん、保護者のケアまで、幅広くきめ細かく対応をする。

藤枝市の特徴として要保護児童に関係する部課が、個々の児童の情報共有し、確認できるシステムがある。新たな情報は日々更新・管理されており、今後は、児童の成長に応じ、「学校教育課」や「自立支援課」での支援にも活用が期待されている。

有資格者の職員配置や財政面にも力を入れており、参考になる施策であった。

島田市では、駅前に整備された、中心市街地交流拠点施設「おび・りあ」の「こども館」と「島田図書館」を視察した。

「おび・りあ」は、1階にスーパーとFM島田のサテライトスタジオ、5〜10階が賃貸マンションの民間商業ビルである。このビルの2〜4階部分を市が所有し、「こども館」と「図書館」として整備した。

「こども館」や「図書館」が駅前にあることで、利便性が向上し利用者が増えた。また、市外からの誘客にもつながっている。図書館は平日20時まで開館し、電車で通う利用者にも使いやすい。子育て支援や駅前活性化施策の一つとして参考にした。

福祉環境委員長 杉山 護



経済文教委員会（1月17日）

当市の今後の施策への参考として、景観まちづくり、及び子どもの学力向上について先進自治体二カ所を視察した。

神奈川県秦野市の「景観まちづくり」について―

平成12年度に発足した市民参加による景観資源調査団の様子、調査団発足以後の市民と行政の多面的な協働による景観形成基本計画の策定、条例の制定に至るまでの状況を視察した。初動段階より市民・行政の双方が、それぞれの立場と役割を明確にし、市民の主体性を重視した取り組みであると感じた。特に景観資源調査団の活動の総括として開催した、まちづくりフォーラムは、官民一体のまちづくりとして学ぶべきところが多かった。景観条例が制定された当市にとって、今後、市民との協働を考える上で、参考にしたい。

経済文教委員長 土屋光行

神奈川県横浜市の「横浜市子ども学力向上プログラム」について―

子どもの学力向上が問われる中、横浜教育ビジョンのもとで策定された横浜版学習指導要領を



議会

Q & A コーナー

●今回のテーマ
「委員会とは」
常任委員会と特別委員会

市議会は、市長から提出される予算案や条例案等を議決するという役目から、議会運営についての協議や、議会広報紙の発行など、非常に幅広い活動をしています。そこで、当市では、より効率的に活動するために、4つの「常任委員会」と議会運営委員会を設置しています。(表1) 5)

これに加え、平成25年3月に、地方分権時代に対応した議会機能の充実強化や、議会運営の効率等について調査・検討するために「特別委員会」として、「議会改革特別委員会」が設置されました。(表6) 委員の数は9名で、任期は平成27年3月までとなっております。

議長日記

11月30日に静岡県市町対抗駅伝大会が静岡市で行われ、応援に参加しました。御存知のとおり、わが御殿場チームは、第2位という好成績をあげました。これも選手みなさんの練習の成果だと思います。

次回もよい結果を期待し、応援しましょう!!



	名称	所管事項
1	総務委員会	企画部・総務部・危機管理室・会計課 など
2	福祉環境委員会	健康福祉部・生活環境部
3	経済文教委員会	産業水道部・都市建設部・教育部
4	広報委員会	議会の広報に関する事
5	議会運営委員会	議会の運営に関する事など
6	議会改革特別委員会	議会の改革に関する事

お詫び
市議会だより(第79号(秋号))におきまして、12ページの「行政視察報告」の地名に誤りがありました。正しくは「若手県平泉町」になります。訂正してお詫び申し上げます。

3月定例会の予定

3月定例会は2月24日から3月25日までの30日間です。時間はいずれも午前10時からです。

25(火)	付託議案・追加議案・審議採決
13(木)	26年度当初予算質疑
12(水)	26年度当初予算質疑
11(火)	一般質問
10(月)	一般質問
7(金)	代表質問
26(水)	26年度当初予算説明
25(火)	26年度当初予算説明
24(月)	市長施政方針提案理由説明・条例補正予算等審議

* 正式な会期日程は直前の議会運営委員会にて決定されます。

詳しくは御殿場市議会事務局へお問い合わせ下さい。

(市議会ホームページにも掲載しています。)

* いずれの日も傍聴することができます。当日、市役所3階の議会事務局で受け付けをしますので、お気軽にお越しください。

編集後記

12月定例会では、一般会計や国民健康保険特別会計など9会計の補正予算案、御殿場市子ども・子育て会議設置条例のほか9つの条例案や東山旧岸邸のほか市内6施設の指定管理者の指定等について審議がされ、原案のとおり可決されました。

中でも景観行政団体として新規に制定した「総合景観条例」は、世界文化遺産「富士山」のふもとのまちにふさわしい景観形成に資するものと期待されます。

広報委員会は、一年で委員が交代します。現在の委員での編集は、今号が最後となりました。

この一年の市民の皆さまのご愛読に感謝を申し上げます。ありがとうございます。

副委員長 平松忠司

御殿場市議会広報委員会

委員長 典司 孝功
副委員長 利忠 文光
委員 高橋 松文
委員 平田 野義
委員 長土 神勝
委員 長野 亦藤
委員 副委員長 佳壽 順子
委員 副委員長 佳壽 順子



ご意見ご質問は議会事務局へ

| 〒412-8601 御殿場市萩原 483 |

Tel.0550-82-4323 Fax.0550-82-4326

市議会だよりには再生紙を使用しています。